

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

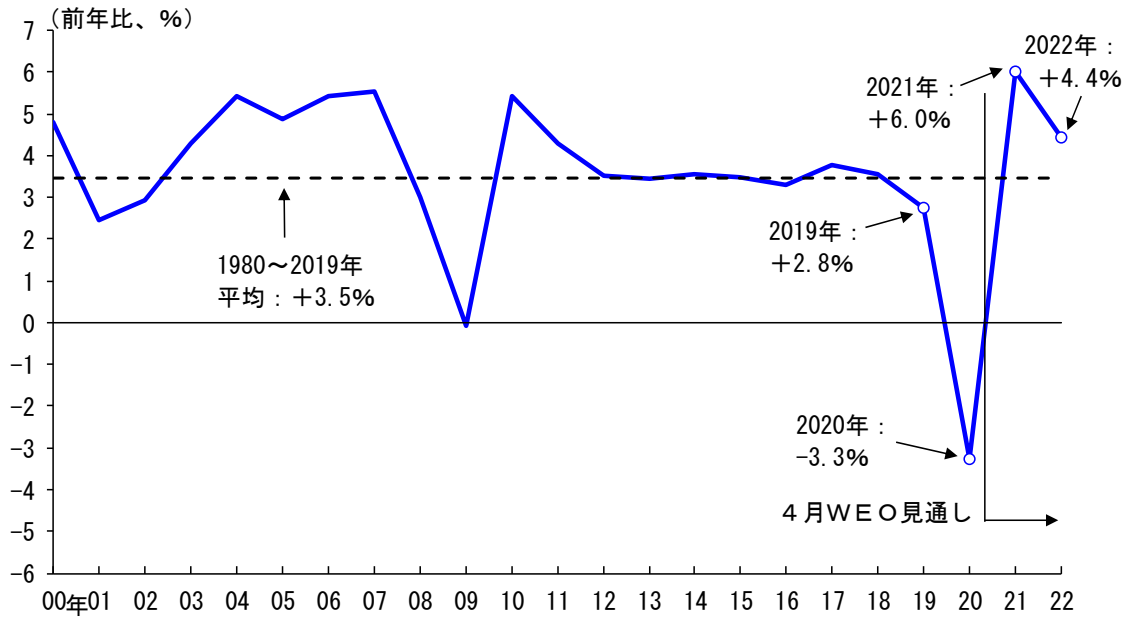
— 新潟県金融経済懇談会における挨拶 —

2021年7月21日

日本銀行副総裁  
雨宮 正佳

1. はじめに
2. 経済・物価情勢
3. 日本銀行の金融政策運営
4. 気候変動問題に関する日本銀行の対応
5. おわりに

## 世界経済成長率（IMF見通し）



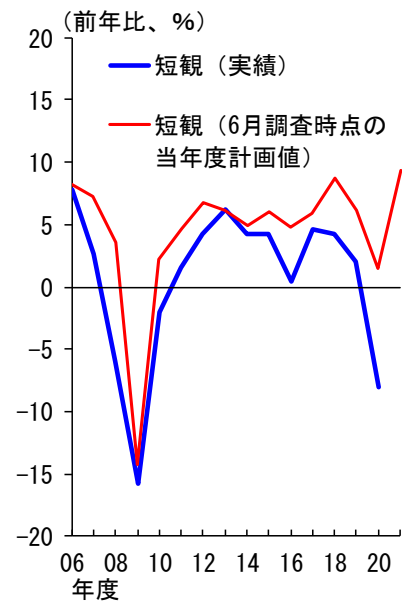
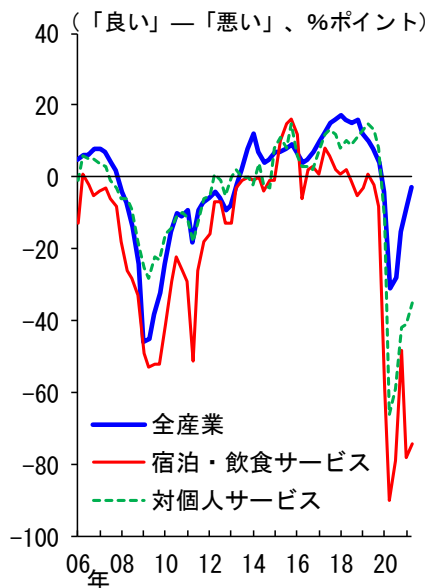
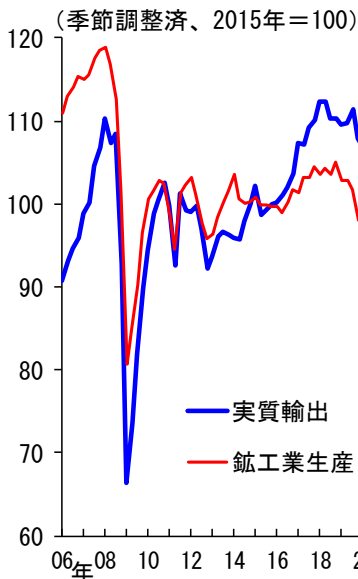
(出所) IMF

## わが国の企業部門

### 輸出・生産

### 企業の業況感

### 設備投資



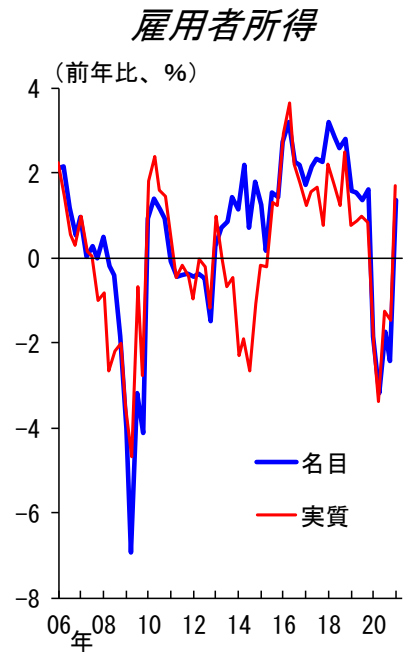
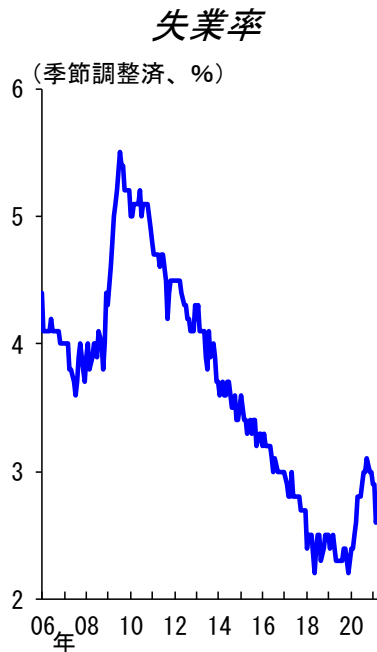
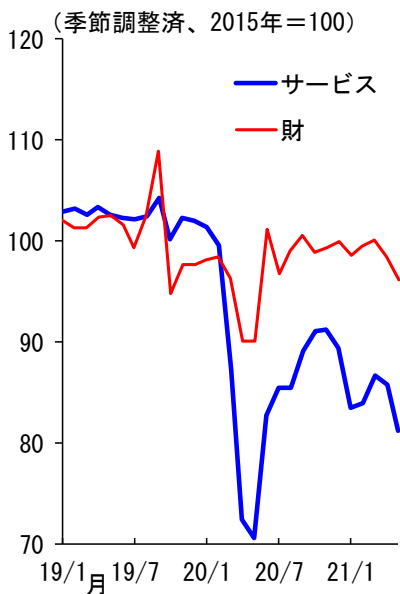
(注) 右図はソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。  
全産業全規模+金融機関の値。

(出所) 財務省、経済産業省、日本銀行

# わが国の家計部門

## 個人消費

## 雇用・所得環境

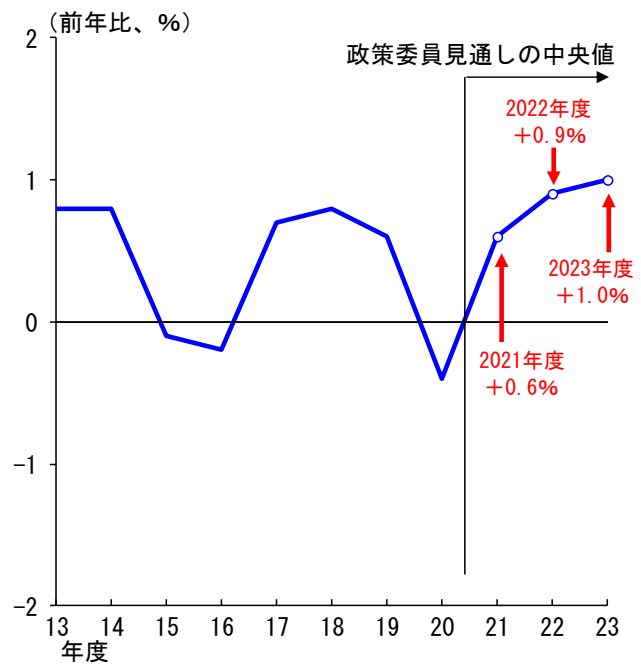
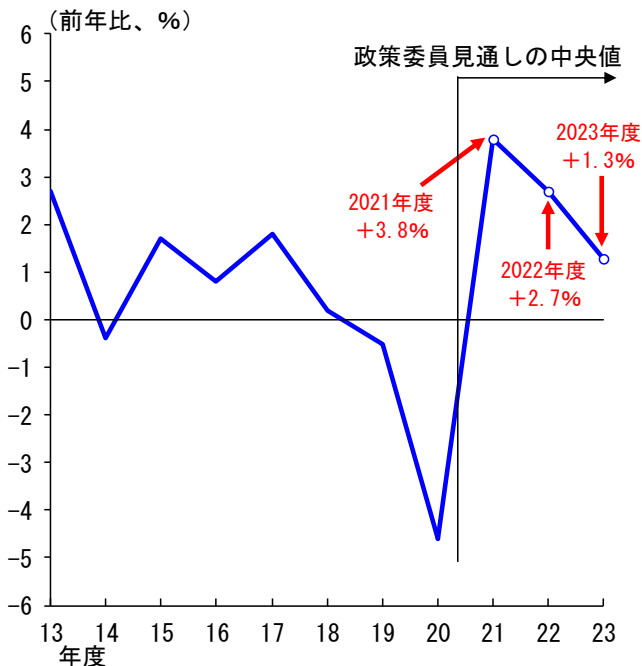


(注) 右図は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。雇用者所得＝名目賃金（毎月勤労統計）×雇用者数（労働力調査）。毎月勤労統計の2016/10以降は、共通事業所ベース。実質値は、CPI（除く持家の帰属家賃）を用いて日本銀行スタッフが算出。  
 (出所) 日本銀行、総務省、厚生労働省等

# 日本銀行の経済・物価見通し（7月展望レポート）

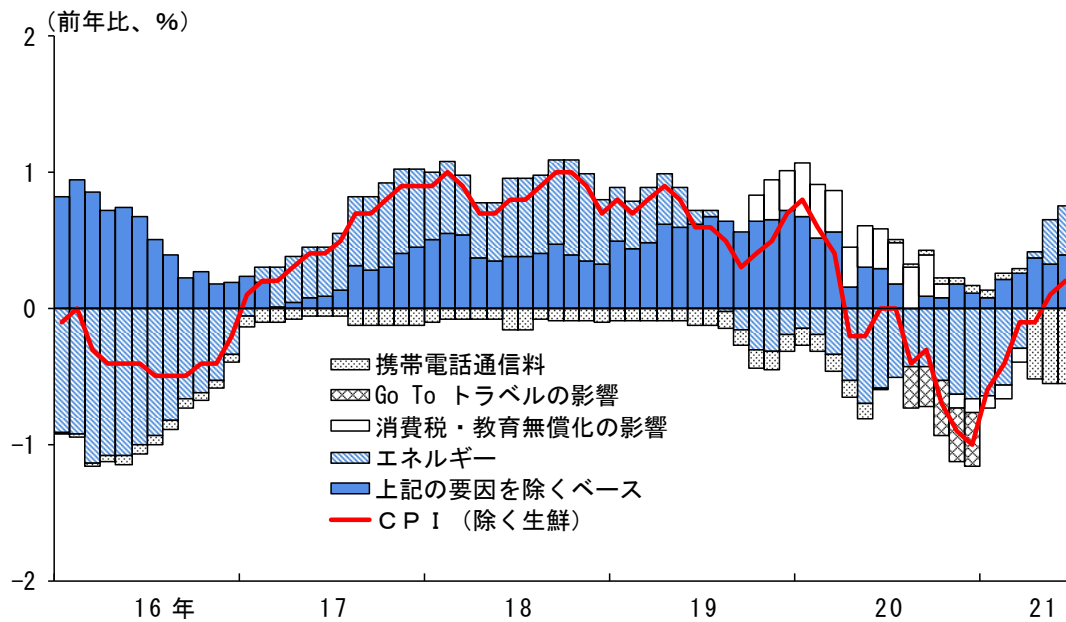
## 実質GDP成長率

## 消費者物価（除く生鮮食品）



(注) 右図は2014/4月の消費税率引き上げの直接的影響を除いたベース。  
 (出所) 内閣府、総務省、日本銀行

## 消費者物価指数



(注) エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

(出所) 総務省

## 日本銀行の新型コロナ対応

## 企業等の資金繰り支援

## 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ

## 金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債の積極的な買入れ

米ドル資金供給オペ

## ETF・J-REITの買入れ

ETF : 上限年間約12兆円ペース

J-REIT : 上限年間約1,800億円ペース

## 気候変動に関する日本銀行の取り組み方針

- 気候変動問題は、将来にわたって広範な影響を及ぼしうるグローバルな課題
- 社会・経済を構成している各主体による積極的な取り組みが求められる



日本銀行は、物価の安定と金融システムの安定という使命に沿って気候変動に関する取り組みを進めるため、包括的な取り組み方針を決定

金融政策

金融システム

調査研究

国際金融

業務運営  
情報発信



気候変動が、経済・物価・金融システムにもたらす影響は、不確実性が高く、時間の経過に伴って大きく変化する可能性

➡ 今後も、各種の施策について、不断に検討を重ね、対応していく方針

7

## 気候変動対応を支援するための資金供給

中央銀行の立場から、金融機関自らが判断する気候変動対応投融资をバックファイナンス

➡ ミクロの資源配分への具体的な関与は極力避けつつ、外部環境が流動的なもとの、情勢変化に柔軟に対応可能

対象先・対象投融资



対象投融资の判断を金融機関に委ねつつ、一定の開示を求めることで規律付け

- 気候変動対応に資するための取り組みについて、一定の開示を行っている金融機関
- その取り組みの一環として実施する、**わが国の気候変動対応に資する投融资**

貸付条件等



長期に亘って取り組みを支援

- 貸付利率：**ゼロ%**（貸出促進付利制度上は、カテゴリーⅢ＜付利金利ゼロ%＞の対象）
- マクロ加算残高への「**2倍加算**」
- 貸付期間：1年間。実施期限まで借り換え可能 → **実質的に、長期資金のファイナンス**
- 実施期限：原則として**2030年度まで実施**